

事務事業名	十勝産業振興センター参画事業		所属 部門	商工労政課 工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 地域産業の振興を図るため、十勝産業振興センター運営負担金を支出する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 現状の取り組みを維持する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000
	事業費計(A)	円	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0013	0.0013	0.0011	0.0253	0.0005	0.0008
	人件費計(B)	円	10,113	10,137	8,820	200,817	3,895	0
	トータルコスト(A+B)	円	777,113	777,137	775,820	967,817	770,895	767,000

2023 年度（ 2022 年度実績 ） 事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	(地域経済分析事業)	所属 部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

[2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法]

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円							
	人件費	正職員従事人数	人						
人工数(業務量)		人工							
人件費計(B)		円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	東工業団地内公園維持管理事業		所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 東工業団地開発時において適切な環境整備を図るために公園緑地を設置し、東工業団地内企業従業員等の公共福祉の増進を図るために、適切な維持管理を行っている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 東工業団地に開設している公園緑地(東工北二公園、東工北緑地公園)の維持管理や、必要に応じ支障木の管理を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	6,221,880	5,667,840	5,941,900	10,265,640	6,931,980
	事業費計(A)	円	6,221,880	5,667,840	5,941,900	10,265,640	6,931,980	8,020,100
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0441	0.0741	0.0611	0.0000	0.0792	0.0881
	人件費計(B)	円	343,079	577,828	490,106	0	616,949	0
トータルコスト(A+B)		円	6,564,959	6,245,668	6,432,006	10,265,640	7,548,929	8,020,100

事務事業名	東工産業振興センター維持管理事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

東工業団地内企業従業員の研修と福利厚生及び文化活動の振興を推進し、団地内企業の生産性向上を図ることを目的に設置した「東工産業振興センター」を適切に維持管理し、団地内企業の生産性の向上を図る。維持管理については地元組織に委託しているほか、昭和63年度に建設以来、経年劣化が進んでいるため計画的な修繕等を実施している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

維持計画に基づき、適宜修繕・改修を行っていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	5,420	4,910	8,960	14,910	4,410	6,530
	一般財源	円	8,839,345	1,177,979	6,847,691	827,181	4,946,053	973,657
	事業費計(A)	円	8,844,765	1,182,889	6,856,651	842,091	4,950,463	980,187
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0910	0.1540	0.0770	0.0000	0.0674	0.0205
	人件費計(B)	円	707,940	1,200,885	617,317	0	525,030	0
	トータルコスト(A+B)	円	9,552,705	2,383,774	7,473,968	842,091	5,475,493	980,187

事務事業名	被災企業復旧支援事業		所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

2016年台風10号等による被害からの早期復旧を促進するため、被災した企業に対し、融資の利子補給及び助成金の交付を行い、被災企業の経営再建を支援する。

①2016年8月30日から2017年12月31日までに受けた融資で、年1.9パーセントの利率に相当する利子の合計額を上限とし、利子補給を受けようとする者の自己負担利子額が年0.1パーセントの利率に相当する利子を下回らない額を補給する。

②2018年8月30日から2017年12月31日までに導入した、営業の用に供する機械設備等で、導入により固定資産税が賦課されるその年度の当該機械設備等に係る固定資産税相当額を、新たに固定資産税を賦課されるに至った年度から5年間助成する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2022年度末をもって事業廃止。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	1,503,184	17,712,796	14,044,958	11,259,369	9,008,973
	事業費計(A)	円	1,503,184	17,712,796	14,044,958	11,259,369	9,008,973	7,152,280
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0199	0.0057	0.0000	0.0407	0.0377
	人件費計(B)	円	778	155,179	45,379	0	317,043	0
トータルコスト(A+B)		円	1,503,962	17,867,975	14,090,337	11,259,369	9,326,016	7,152,280

事務事業名	北海道計量検定支援事務		所属 部門	商工労政課 工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

商店や工場などで取引や証明に利用している「はかり」は2年に1度定期検定を行うことが計量法で定められている。
 検定年には釧路で行われる担当者説明会に参加し、町内はかり所有事業者への事前調査及び当日の受付作業定期検査に係る事務を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2023年度定期検査実施予定。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	9,810	0	13,560	0	14,420	0
	事業費計(A)	円	9,810	0	13,560	0	14,420	0	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0787	0.0001	0.0289	0.0000	0.0803	0.0110
人件費計(B)		円	612,252	780	231,459	0	625,518	85,488	
トータルコスト(A+B)		円	622,062	780	245,019	0	639,938	85,488	

事務事業名	芽室東工業団地環境整備事業		所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 芽室東工業団地の環境整備を図るため、案内看板や町有地の維持管理、雪捨て場の管理等を行うほか、必要に応じ工業団地内の適切な維持管理に資する工事を実施する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 東工業団地内の現状把握に努めるとともに、企業側の要望等を適切に捉え、環境整備を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	4,961,952	3,680,316	3,598,598	3,569,673	4,601,586	19,312,573
	事業費計(A)	円	4,961,952	3,680,316	3,598,598	3,569,673	4,601,586	19,312,573	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0682	0.1298	0.0685	0.0000	0.1248	0.1436
人件費計(B)		円	530,566	1,012,174	549,598	0	972,163	1,116,003	
トータルコスト(A+B)		円	5,492,518	4,692,490	4,148,196	3,569,673	5,573,749	20,428,576	

事務事業名	芽室東工業団地親交会運営支援事業		所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 芽室東工業団地親交会は、東工業団地内立地企業により構成されて、情報の交換、経営並びに技術の研修等の事業を通して、団体及び企業の健全な資質向上と地域経済の発展に寄与している。
 町では同会が企業連携のあり方や産業振興について、他工業団地内企業や類似団体との情報交換などを通じて知見を深めるために実施する視察研修費用の一部(バス代)について、支援している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 芽室東工業団地親交会の活動支援を行うことにより、立地企業の振興・育成に結び付けてゆく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	214,202	296,600	199,000	200,000	0	200,000
	事業費計(A)	円	214,202	296,600	199,000	200,000	0	200,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0365	0.0831	0.0763	0.0000	0.0565	0.0817
	人件費計(B)	円	283,954	648,010	612,130	0	440,122	634,941
	トータルコスト(A+B)	円	498,156	944,610	811,130	200,000	440,122	834,941

事務事業名	芽室東工業団地造成事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約	新工業団地造成と物流ハブ機能への取り組み 車両センターの移転改築		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 交通アクセスの好条件などにより、本町工業団地への立地ニーズが高まっている反面、売却可能な町有地がない状況であることから、新工業団地(第6工業団地)の造成と、企業誘致に向けて取組を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 芽室東工業団地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新工業団地を造成する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 新規企業の立地、既存立地企業の拡大などにより、工業用地の利活用が進み、地域経済の活性化につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 工業団地造成に係る委託料等	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 芽室東工業団地面積	m
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 未売却用地面積(賃貸面積を除く)	m
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 工業用地利用率(工業用地利用面積)	%/m ²
③ 工業団地企業数	社

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円				990,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	433,391	44,406	255,984	356,815	430,102	17,414
	一般財源	円	8,517,899	179,341	210,000,000	3,367,100	73,205,000	0
	事業費計(A)	円	8,951,290	223,747	210,255,984	4,713,915	73,635,102	17,414
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0721	0.0586	0.0941	0.0000	0.1626	0.0671
	人件費計(B)	円	560,907	456,960	754,541	0	1,266,616	521,475
	トータルコスト(A+B)	円	9,512,197	680,707	211,010,525	4,713,915	74,901,718	538,889
活動指標	①	円	0	0	0	4,357,100	2,321,000	0
	②							
	③							
対象指標	①	m	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,431,046
	②							
	③							
成果指標	①	m	7,739	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	735	699	732	756	813	814
	②	%/m ²			94.6/1,823,930	95.5/1,841,958	95.7/1,856,032	95.8/1,857,881
	③	社			307	313	311	313

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 芽室東工業団地は第5工業団地まで造成済。 賃貸地を除き、未分譲の土地はないが、多くの新規企業及び既存立地企業から新規土地取得のニーズが寄せられている。</p> <p>【課題】 新工業団地(第6工業団地)の造成について各種関係法令(都市計画法、農振法、農地法等)の問題を解決する必要がある。関係機関からは、西19号周辺の開発を先行して行うべき、との指摘がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>【解決策】 (1)各種関係法令(都市計画法、農振法、農地法等)の関係機関と、調整・協議を行い、現況農地における開発に関する課題の解決を図る。 (2)引き続き西19号周辺の地権者及び関係企業と、土地取得に向けた協議を進める。</p>
--	---

事務事業名	企業支援対策事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 近年の人手不足対策が深刻化し、町内企業も人手確保が困難な状況に直面していることから、町内企業の労働力確保を支援するための事業を実施しようとするもの。
 2019年度から企業の雇用確保に係る支援策として、合同企業説明会参加費用の助成や、採用者担当セミナーなどを実施しているが、近年は、いずれの支援策も活用や参加が少なくなってきた。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 (1) 就職合同説明会参加への助成
 企業による新たな労働力市場の開拓を後押しする。
 (2) 採用担当者向けセミナーの開催
 企業による採用能力の向上を後押しする。2023年度は、オンラインのみでの開催を予定。
 (3) 地元企業の紹介
 立地企業、教育関係者等との意見交換により、ニーズの把握を図り事業展開に役立てる。
 また、先進事例の情報収集を図る。
 (4) 全国事例を調査するなどして、立地企業のニーズに合致する人材確保支援策について企画立案を行う。
 2023年度の全国事例調査をもとに、より企業のニーズに合った支援策を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	404,831	440,881	226,784	219,657
	事業費計(A)		円			404,831	440,881	226,784	219,657
	人件費	正職員従事人数	人			3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工			0.0198	0.0000	0.3955	0.3774
人件費計(B)		円	0	0	158,765	0	3,080,852	2,933,006	
トータルコスト(A+B)		円	0	0	563,596	440,881	3,307,636	3,152,663	

事務事業名	企業誘致促進対策事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 誘致企業に対する各種優遇支援や、立地企業の生産性向上支援等により、企業誘致の促進を図る。

(1) 誘致企業・立地企業に対する優遇支援を行う。
 ①固定資産税相当額の奨励金交付(新規立地企業に原則5年間)
 ②新規雇用額増に対する雇用助成金の交付(町内在住者(18万円/人・町外在住者12万円/人)
 ③土地所得資金低金利融資制度(用地所得費用の80%以内。上限1億円)
 ④地域未来投資促進法に基づく課税免除(3年間)

(2) 中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画を策定し、設備投資を通じた町内の中小企業・小規模事業者等の労働生産性向上を促進する。

(3) 「工場立地法に基づく特定工場の届出」の受理に関して、道からの権限移譲を受けることで、立地企業の申請に関する利便性向上を図る。特定工場の緑地等面積率緩和により、製造業の誘致及び投資を促進する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 先端設備等導入計画制度について、2023年4月1日～2025年3月31日までの2年間を適用期間とした新たな固定資産税の特例措置が創設されている。芽室町の導入促進基本計画は2023年6月に計画終期を迎えることから、新たな特例措置に基づいた新規計画について策定を行う必要がある。
 地域未来投資促進法に係る基本計画は、2023年度からの新制度施行に伴い、2024年3月31日までの機械的な計画延長を行った。2023年度中に2024年4月1日から適用する新規計画について策定を行う必要がある。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	124,474,100	122,182,100	56,986,900	62,499,200	49,634,400	19,199,400
	事業費計(A)	円	124,474,100	122,182,100	56,986,900	62,499,200	49,634,400	19,199,400	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.5640	0.7209	0.0453	0.0030	0.2886	0.1267
人件費計(B)		円	4,387,675	5,621,544	363,496	23,812	2,248,126	984,663	
トータルコスト(A+B)		円	128,861,775	127,803,644	57,350,396	62,523,012	51,882,526	20,184,063	

事務事業名	起業・創業支援事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 起業に興味のある、起業をしたい、起業を考えている方を対象にセミナーを開催する。また、起業の後押しとなるようにセミナー実施後に個別オンライン相談会を開催。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 起業に興味のある、起業をしたい、起業を考えている方</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 起業のノウハウを学んでもらい町内で起業するきっかけづくりとする</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町内での起業及び雇用創出による商工業の振興・活性化につなげる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	セミナー開催数	回
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	セミナー参加者数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	新規町内起業数	件
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	製造品出荷額	億円
②	商品販売額	億円
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	254,000	233,000	264,000			
	一般財源	円	1,904	485	113	254,176	363,706	330,580
	事業費計(A)	円	255,904	233,485	264,113	254,176	363,706	330,580
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0588	0.0502	0.0124	0.0044	0.1216	0.1663
	人件費計(B)	円	457,438	391,457	99,429	34,925	947,236	1,292,419
	トータルコスト(A+B)	円	713,342	624,942	363,542	289,101	1,310,942	1,622,999
活動指標	①	回	4	4	4	4	4	3
	②							
	③							
対象指標	①	人	21	16	13	17	13	47
	②							
	③							
成果指標	①	件	1	1	1	2	0	1
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	735	699	732	756	813	814
	②	億円	795	795	795	795	807	807
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 ・平成27年度から女性限定の起業セミナーを継続開催し、これまで受講者からも数名町内で起業者を輩出してきたが、近年は参加者数が低減している状態にあったことから、令和4年度より女性限定の開催ではなく、性別関係なく受講者を募集したところ、過去最大の延べ参加人数を得ることができた。 一方で、セミナー受講後及び起業後のフォローアップにより、起業の実現あるいは持続性のある事業運営への更なる支援策を講じる必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) ・個別オンライン相談を月に一度開催し、アドバイザーへの相談の機会を定例化。 ・町内起業者と起業を志す方の交流会を開催する。</p>
--	--

事務事業名	雇用・労働関係相談対応事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約	担い手支援と労働力の確保		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内企業、事業所における人手不足を解決するため、無料職業紹介所(地方版ハローワーク)を運営する。
2. 対象(何を対象にしているか) ・求人企業、求職者 ・町内企業等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 求人企業と求職者をマッチングし雇用につなげる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 企業、事業所等の人手不足の解消により、経営の安定化が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地方版ハローワーク相談窓口数	箇所
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 地方版ハローワーク登録求人企業数(累計)	社
② 地方版ハローワーク登録求職者数(累計)	人
③ 町内企業等	社

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 地方版ハローワークによるマッチング件数(累計)	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			340,654	5,118,325	132,406	
	一般財源	円	0	0	4,335,323	18,210,156	5,500,620	6,040,000
	事業費計(A)	円			4,675,977	23,328,481	5,633,026	6,040,000
人件費	正職員従事人数	人		3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0208	0.0789	0.1877	0.1082	0.1120
	人件費計(B)	円	778	162,197	632,839	1,489,854	842,853	870,420
	トータルコスト(A+B)	円	778	162,197	5,308,816	24,818,335	6,475,879	6,910,420
活動指標	①	箇所	0	0	1	1	1	1
	②							
	③							
対象指標	①	社	0	0	37	72	97	126
	②	人	0	0	10	77	145	236
	③	社	1,340	1,333	1,328	1,322	1,320	1,361
成果指標	①	件	0	0	3	37	66	107
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	735	699	732	756	813	814
	②	億円	795	795	795	795	807	807
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内各産業に共通する人材確保の課題解決の一助として、2020年1月に芽室町ハローワーク(無料職業紹介所)を設置し、2021年7月からはその運営を民間団体に委託している。 ・町内事業者の求人と求職者をマッチングすることで、事業者の人手不足の解消を図ると共に、町内で就労を希望する方への支援も行っている。 <p>※2020年度のみ雇用促進住宅に関する事業費が含まれている(2020年度供用開始、2021年度から事務事業分離)。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芽室町ハローワークの認知度向上に伴い、地方版ハローワークとしては極めて高い成果をあげている。 ・この成果を、移住定住施策や障がい者雇用支援施策など、関連事業につなげていくと共に、町内事業者に対し、さらなる芽室町ハローワークの周知を継続していく。
---	---

事務事業名	雇用促進住宅維持管理事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 各産業において人材確保が困難な状況になっていることから、企業の雇用対策を支援するために、雇用促進住宅を整備する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内企業・個人事業主
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 企業等の雇用に必要な住居問題の解決を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 企業・個人事業主等の人手不足解消により、経営の安定化が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 雇用促進住宅戸数	戸
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内企業等(農家戸数含)	社・戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 雇用促進住宅を利用した企業等	社
② 雇用促進住宅を利用した人数	人
③ 実質稼働率(月ベース換算)	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円				1,604,830	2,408,110
		一般財源	円	0	0	0	807,360	-456,289
	事業費計(A)		円				2,412,190	1,951,821
	人件費	正職員従事人数	人					3
人工数(業務量)		人工					0.1714	0.1336
人件費計(B)		円	0	0	0	0	1,335,166	1,038,287
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0	3,747,356	2,990,108
活動指標	①	戸				24	24	24
	②							
	③							
対象指標	①	社・戸				1,322	1,320	1,361
	②							
	③							
成果指標	①	社				2	4	8
	②	人				25	54	52
	③	%				19	28	44
上位成果指標	①	億円				756	813	814
	②	億円				795	807	807
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 企業・事業者等の住宅支援策を後押しすべく、旧農業試験場を取得し、2020年8月1日より雇用促進住宅として供用を開始し、月別実質稼働率は18.8%→28.2%→44.4%と年を重ねるごとに大きく向上しているが、安定的な通年利用や冬季利用は確保できていない。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 企業・事業者等への個別ヒアリングにより、雇用促進住宅の認知度向上を図るとともに、ニーズのある企業へ情報を届けることで、利用率を高める。現在は夏期の利用に偏っているため、冬期利用ニーズを持つ企業との組み合わせや、通年利用の促進を行う。
--	---

事務事業名	工業団地用地売買・賃貸契約事務		所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 工業団地企業等に対する、土地売買契約事務や登記事務、土地賃貸契約の事務を行う。
 現在、工業団地内で売却可能な用地は賃貸中の2筆のみ。該当の2筆については2022年度中の売却には至らなかった。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 残り2筆の賃貸地については、土地売買契約締結に向けた一層の交渉を図ってゆく。
 現状の工業団地では、賃貸中の2筆以外に売却可能な用地がないことから、本事業は芽室東工業団地造成事業の進捗に大きく左右される。新工業団地(第6工業団地)造成に向けた取組に合わせ、本事業についても円滑に進めていく必要がある。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		円						
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0287	0.0313	0.0000	0.0000	0.1089	0.0147
人件費計(B)		円	223,274	244,076	0	0	848,306	114,243	
トータルコスト(A+B)		円	223,274	244,076	0	0	848,306	114,243	

事務事業名	広域連携組織参画事業		所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 雇用、労働者の職業訓練・福利厚生など働く人と企業のための広域連携組織(十勝北西部通年雇用促進協議会、帯広地方職業能力開発協会、十勝勤労者共済センター)へ参画し、通年雇用化、技術の向上、福利厚生の充実を図る。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	455,000	453,000	470,000	501,000	462,000	397,000
	事業費計(A)	円	455,000	453,000	470,000	501,000	462,000	397,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0129	0.0070	0.0163	0.0000	0.0106	0.0157
	人件費計(B)	円	100,356	54,586	130,701	0	82,572	122,014
	トータルコスト(A+B)	円	555,356	507,586	600,701	501,000	544,572	519,014